

健幸都市くさつの推進に向けて

～草津市健幸都市基本計画の各施策の主要な取組の実績(令和4年度)

および計画全体の総括について～

令和5年12月
健康福祉政策課



草津市健幸都市基本計画（平成29年度～令和4年度）

～住む人も、訪れる人も、健幸になれるまちを目指して～

■健幸都市づくり 全体目標

◇草津市が「健幸なまち」だと思う市民の割合の増加

現状値
38.0%
(平成28年度)



目標値
60.0%
(令和4年度)

健幸都市づくりを、都市計画や産業振興の分野とも連携を深め、ハードとソフトの両面から総合政策として推進しています！

まちの健幸づくり



都市計画や公共インフラ整備等の観点からの健康に関するアプローチの実施

■公共交通の利便性に満足している市民の割合の増加

現状値 44.7% (平成28年度) → 目標値 47.0% (令和4年度)

■市内の文化・体育・交流施設の利用者数の増加

現状値 172.3万人/年 (平成27年度) → 目標値 176.0万人/年 (令和4年度)

ひとの健幸づくり



個人の健康づくりや支え合いのコミュニティづくりを含む地域の主体的な健康づくりの支援等の強化

■健康寿命（平均自立期間）の延伸

現状値 男性 81.64歳 女性 84.13歳 (平成27年) → 目標値 83.25歳 84.55歳 (令和4年)

※数値は住民基本台帳から算出

しごとの健幸づくり

健康産業の振興や大学・企業等様々な主体と連携・協働した取組の実施

■草津市への観光入込客数の増加

現状値 219.0万人/年 (平成27年度) → 目標値 246.1万人/年 (令和4年度)

■健幸都市宣言賛同企業・団体数の増加

現状値 78か所 (平成28年度) → 目標値 200か所 (令和4年度)

健幸都市基本計画の体系

基本方針	基本施策	施策の内容
まちの 健幸づくり	出かけたくなるまちづくり	① 歩いて暮らせるまちづくり ② 安全・安心に配慮した公共空間の整備 ③ 賑わい・うるおいの向上に向けたまちの環境づくり
	交流機会や健康拠点の充実	① 交流機会の充実 ② 健康拠点としての草津川跡地公園や各地域の公園の活用
ひとの 健幸づくり	地域の主体的な健康づくりの推進	① 地域の特性に応じた健康づくり ② 支え合いのコミュニティづくり
	個人の健康づくりの推進	① 全世代に共通した健康づくり ② ライフステージに応じた健康づくり
しごとの 健幸づくり	地域産業と連携した健康産業の活性化	① ヘルスツーリズムを含むヘルスケアビジネスの育成支援 ② 特産物を活かした健康な食等の推進
	大学・企業等との連携	① 産学公民連携とその仕組みづくり ② 健康に関する情報提供

草津市健幸都市基本計画

基本施策 △基本方針▽

《まちの健幸づくり》

- (1) 出かけたくなるまちづくり
- (2) 交流機会や健康拠点の充実

《ひとの健幸づくり》

- (1) 地域の主体的な健康づくりの推進
- (2) 個人の健康づくりの推進

《しごとの健幸づくり》

- (1) 地域産業と連携した健康産業の活性化
- (2) 大学・企業等との連携

各施策ごとの主な取組と進捗状況

①コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに向けた計画の策定

⇒草津市立地適正化計画、草津市地域公共交通網形成計画を策定(H30)

②草津市バリアフリー基本構想の推進

⇒草津駅・南草津駅周辺を重点整備地区としてバリアフリー化事業を実施

③たばこ対策の推進

⇒閉鎖型喫煙所を整備(R2)

④草津市版地域再生計画の策定

⇒草津市版地域再生計画を策定(H30)、地域別プランの作成・推進(R1～)

⑤市民総合交流センターの整備

⇒供用開始(R3.5月)

⑥草津川跡地公園でのウォーキング等を中心とした健康イベントの実施

⇒各種イベント開催(H29～)

⑦児童公園等の再整備

⇒施設改修・遊具更新(H29～)

など

①各まちづくり協議会の健幸宣言実現に向けた取組の推進

⇒地区別の健康データの分析・取組推進(H30～)

②地域包括ケアシステムの推進

⇒在宅医療・介護連携の推進、認知症に関する啓発、介護予防・日常生活支援サービス事業等を展開(H29～)

③福祉の総合的な相談体制の強化

⇒福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において多様で複合的な悩みなどの相談支援を実施

④働く世代の健康増進

⇒協会けんぽ等と連携した集団健診の実施、特定健診会場でがん検診を実施(H29～)

⑤健幸ウォークの開催

⇒健幸都市くさつランフェスティバル開催

⑥中学校給食の実施

⇒中学校給食開始(R3年度3学期～)

など

①「ビワイチ」の推進

⇒ビワイチ観光推進のため、イベントの開催やサイクリストの受入環境を整備(H29～)

②草津ブランドの構築・PR

⇒草津ブランド市を開催

③企業版健幸宣言の推進と企業連携

⇒健幸都市宣言賛同事業所数：235か所(R4)

④健幸都市くさつの啓発

⇒健幸フェア等のイベントを実施(H29～)

⑤アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の活用

⇒健幸都市づくりに関係するテーマについてのセミナー等および社会実験準備事業等を実施(H29～)

など

《まちの健幸づくり》主な取組

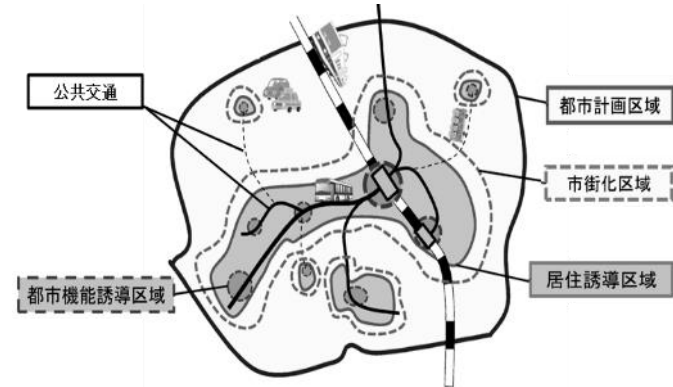
①コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに向けた計画の策定 【都市計画課・交通政策課】

(施策の内容: 歩いて暮らせるまちづくり)

全国では、高齢化・人口減少が進む中で、地域活力の維持や医療・福祉・商業等の生活機能の確保を行うとともに、みんなが安心して暮らせるよう、公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」が進められています。

本市においても、日常生活が充足できる居住環境や、都市機能を確保できるよう、将来を見据えた都市機能をマネジメントします。

※「コンパクト・プラス・ネットワーク」イメージ



R 4	実績	(決算額: 1,760千円) ○平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画に基づく届出制度について、周知を行うとともに、適正な運用を図ることで、居住および都市機能が区域外に立地されないよう誘導しました。 ○計画の中間検証を実施し、進捗状況を確認するとともに、計画策定以降に生じた社会や都市の変化等を踏まえ、計画見直しの方向性を検討しました。 ○まめバスの運行経路の一部変更や、一部路線におけるまめタクの本格運行開始など、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた見直しを図りました。 ○平成30年10月に策定した現行の草津市地域公共交通網形成計画(令和2年の法改正後は草津市地域公共交通計画)を改編に向け、本市における持続可能な地域公共交通のあり方を明らかにするため、近畿運輸局と「地域連携サポートプラン協定」を締結しました。
	評価・課題	○届出制度の適正な運用により、集約型の都市づくりの推進(緩やかな誘導)が図られています。 ○計画の中間検証を踏まえ、順調に進捗しているものの、防災やアフターコロナなど新たな課題に対応するため、次年度に計画の改訂(防災指針、誘導区域の見直し等)が必要です。 ○将来の人口減少社会を見据えた持続可能な公共交通ネットワークを形成するための方策について、引き続き検討する必要があります。

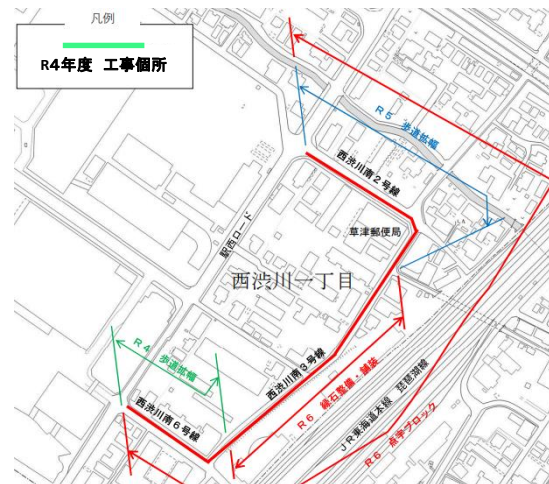
《まちの健幸づくり》主な取組

②草津市バリアフリー基本構想の推進 【道路課・交通政策課】

(施策の内容:安全・安心に配慮した公共空間の整備)

市民の誰もが自由に移動できる環境を創造し、公共スペースのバリアフリー化と歩行者の安全確保を目指して策定した草津市バリアフリー基本構想の推進を図ります。

「すべての人が心地よく移動できるまち“草津”」を基本理念とし、事業を「短期」「中期」「長期」に分け、「草津駅周辺」および「南草津駅周辺」の2地区を重点整備地区として設定し、重点的にバリアフリー化事業を実施します。



▲西渋川南3号線歩道改良工事施工 位置図

R 4	実績	(決算額:8,260千円) ○「草津市バリアフリー基本構想」に基づき、重点整備地区内のバリアフリー化のため、市道の歩道の改良(拡幅)工事を実施しました。
	評価・課題	○バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区内の市道の危険箇所について、改良工事を行うことで、バリアフリー化を行い、安心して移動できるまちづくりを推進することができました。 ○引き続き、当該基本構想の重点整備地区内の整備状況について進捗管理を行い、事業の着実な実施を図ることで、バリアフリー化を進めていく必要があります。

《まちの健幸づくり》主な取組

③たばこ対策の推進 【生活安心課・健康増進課・子育て相談センター】

(施策の内容: 安全・安心に配慮した公共空間の整備)

草津市では、草津市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、平成20年12月1日より、草津駅および南草津駅周辺を「路上喫煙禁止区域」として指定し、平成28年9月1日には、路上喫煙禁止区域を拡大しました。

今後、国のたばこ法制の動向やたばこ対策の強化の状況を見据えながら、公共空間の受動喫煙防止対策の強化を進めます。



▲閉鎖型喫煙所(草津駅東口)

R 4	実績	(決算額: 8,466千円) ○路上喫煙禁止区域内の啓発活動を草津駅前には年間150日、南草津駅前には年間138日実施しました。 ○健幸都市賛同事業所に対し、望まない受動喫煙チラシ・受動喫煙ゼロポスター等を送付し、喫煙の健康に及ぼす影響や禁煙相談の案内、健康増進法にかかる受動喫煙防止対策の情報提供を実施しました。 ○JR南草津駅と草津市役所市民課前のデジタルサイネージや草津市役所の館内放送を用いて、禁煙や受動喫煙防止の必要性を啓発しました。 ○健康イベントにおいてスパイロメーター(肺機能計測機器)を使用し、禁煙やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)に関する情報提供を行いました。 ○妊娠届出時、乳幼児健診等の機会をとらえて喫煙や受動喫煙の防止について普及・啓発を行いました。
	評価・課題	○路上喫煙禁止区域内での啓発活動により、喫煙者へ喫煙マナーについて啓発をすることができました。 ○草津駅東口、南草津駅東口および西口の路上喫煙禁止区域内には閉鎖型喫煙所を整備しており、非喫煙者の受動喫煙対策を講じることができています。残る草津駅西口については、草津駅西口自転車駐車場の建替(令和5～6年度)と並行して閉鎖型喫煙所を整備予定です。(令和7年4月供用開始予定) ○健幸都市賛同事業所への啓発を通じて、受動喫煙の防止や禁煙について広く周知することができました。禁煙、受動喫煙防止、COPDの情報提供を引き続き行っていきます。 ○妊娠届出時の面談において妊娠時の喫煙や受動喫煙が胎児に与える影響等を伝え、啓発することができました。 ○乳幼児健診時にチラシを用いて喫煙や受動喫煙の防止について啓発することができました。

《まちの健幸づくり》主な取組

④草津市版地域再生計画の策定 【都市地域戦略課】

(施策の内容:賑わい・うるおいの向上に向けたまちの環境づくり)

郊外部における地域の活性化を図るため、平成30年10月に草津市版地域再生計画を策定しました。
今後の超高齢化・人口減少社会を見据え、持続可能なまちづくりを目指します。

	実績	(決算額:7,577千円) ○地域再生推進委員会を開催し、関係部局との連携を図るとともに、地域再生推進協議会を開催(年2回)し、地域別のプランについての議論(進捗管理やプラン見直し)を行うとともに、地域間の情報共有を図りました。 ○下物町地区計画において開発が予定されている商業施設(有事の際には住民の一時避難所として活用)について、周辺住民が安全にアクセスできるよう道路整備の実施設計を行いました。(工事については、令和5年度に実施予定)
R4	評価・課題	○草津市版地域再生計画に基づき策定した各学区のまちづくりプランの施策の推進を図るため、地域再生推進委員会および地域再生推進協議会において必要な議論を行うとともに、地域再生の専門家を地域へ派遣するなどの支援を行うことで、地域コミュニティの維持や生活利便性の向上を図るためのまちづくりを推進することができました。 ○地域別のまちづくりプランについて、令和5年度で一部地域の計画期間が終了することから、プランの改訂に向けた支援等を行う必要があります。 ○下物町地区の商業施設の完成(整備スケジュール)に合わせて、令和5年度に周辺住民のアクセス道路の整備工事を行います。



《まちの健幸づくり》主な取組

⑤市民総合交流センターの整備 【まちづくり協働課】

(施策の内容: 交流機会の充実)

草津駅周辺の各公共施設の老朽化が著しく、耐震補強等の改修工事が必要であったことから、公共施設の機能を集積した「中心市街地活性化のコア施設」として、令和3年5月に市民総合交流センター「キラリエ草津」をオープンしました。

中心市街地に人、モノ、情報が交流する施設として、地域の振興やまちの賑わいを創出するとともに、「子育て支援のための空間」や「多世代交流のための空間」等の新たな機能も加えて、全世代が集い、創出的で多様な活動を展開できる魅力ある都市福利施設を目指します。

子育て支援拠点施設「ココクル♥ひろば」、人権センター、商工会議所、社会福祉協議会、コミュニティ事業団、男女共同参画センター など
※4階の交流スペースに健幸ステーションを設置しています。



▲市民総合交流センター

R4	実績	(決算額: 80,384千円) ○入居者会議を開催(年12回)し、入居者団体同士の交流、情報共有を図りました。 ○様々なテーマでラウンドテーブル(参加者がフラットな立場で行う意見交換の場)を開催(年7回)しました。 ○1階ロビーおよび5階協働ひろばを利用しやすいよう空間レイアウトの再構築を行いました。
	評価・課題	○入居者会議、ラウンドテーブルの開催により、入居団体同士や市民活動団体同士の交流と理解を深めることができました。 ○1階ロビーおよび5階協働ひろばの活性化を図るための空間デザイン事業については、市民ワークショップや、入居者で構成される検討会議による連携のもと、必要な備品調達やレイアウト構築を行いました。 ○交流の根幹部分である5階の「協働ひろば」の利用が伸び悩んでいることから、市民活動の活性化や市民交流の促進のため、利活用しやすい空間づくりやさらなる周知が必要です。

《まちの健幸づくり》主な取組

⑥草津川跡地公園でのウォーキング等を中心とした健康イベントの実施 【健康福祉政策課・都市地域戦略課】

(施策の内容:健康拠点としての草津川跡地公園や各地域の公園の活用)

イベントの実施を検討し、草津川跡地公園が普段使いの身近な健康拠点となるような取組を進めます。

R 4	実績	(決算額:1,280千円) ○令和4年9月11日(日)に、健幸づくりをテーマにした体験イベント「健幸フェア」を実施しました。 来場者:約1,267人 ○大人から子どもまで幅広い世代に楽しんでもらえるイベントを目指し、新たな取組として、プロバスケットチームのコーチによる子ども向けバスケット教室&フリースロー対決や、「健幸・謎解きクイズラリー」を実施しました。 ○ファーマーズマーケットをはじめとした地域や市民活動団体等主催のイベントが多数開催され、地域での憩い・交流の場として活用されました。
	評価・課題	○健幸フェスタとの同時開催を計画していたキラリエ草津での健康啓発イベントが中止となり、イベント間の連携は実現できませんでしたが、新たなプログラムやコンテンツを用意したことで、親子連れを中心に多くの方に来場いただき、健康づくりや運動のきっかけづくりの機会を提供することができました。 ○市民の健幸づくりと草津川跡地公園をはじめとする中心市街地エリアの賑わい創出に寄与する取組を実施することができました。 ○健康拠点として草津川跡地公園をPRし、ランニングやウォーキングなど、普段使い(まちなか歩き)の場として活用を促進できました。



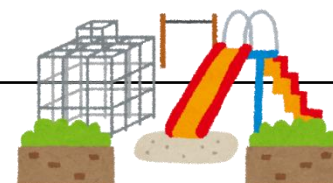
▲健幸フェア

⑦児童公園等の再整備 【公園緑地課】

(施策の内容:健康拠点としての草津川跡地公園や各地域の公園の活用)

設置後相当年数が経過した児童公園等を対象として、地元の意見を聴きながら、外遊びやボール遊び、大人の健康づくりなど、地域のニーズに応じた公園になるようリニューアルを進めます。

R 4	実績	(決算額:14,663千円) ○4箇所の児童遊園等について、再整備工事を実施しました。 (野村上十九児童遊園、草津筋違児童遊園、木川砂池児童遊園、狼川河川公園)
	評価・課題	○施設の改修や表土の入れ替え等の再整備工事を実施し、健康遊具の設置など、地域のニーズに沿った公園環境を整備し、市民の憩いの場としてリニューアルすることができました。



《ひとの健幸づくり》主な取組

①各まちづくり協議会の健幸宣言実現に向けた取組の推進 【人とくらしのサポートセンター・保険年金課】

(施策の内容: 地域の特性に応じた健康づくり)

各まちづくり協議会と市が協働して、地域の特性を踏まえた健康づくりに取り組む仕組みづくりを進めます。

R 4	実績	(決算額: 711千円) ○医療保険や特定健診等のデータ、介護保険の新規申請者の原因疾患などの分析をもとに、地域の健康課題を抽出し、まちづくり協議会をはじめとした関係機関との共有や、地域の企業・商業施設、金融機関、郵便局等と連携し、地域の特性に応じた健康づくりの取組を行いました。 企業・商業施設…平和堂、伊藤園、無印良品 金融機関・郵便局…京都信用金庫、山田郵便局、上笠郵便局、常盤郵便局 各まちづくりセンター・隣保館・他 (延べ48回実施、延べ1,791人参加) ○受診機会の拡大を目的に、常盤まちづくりセンターにおいて集団健診を実施しました。 (受診者43人、令和3年度: 39人)
	評価・課題	○まちづくり協議会をはじめとした関係機関に加えて、新たな企業や商業施設、金融機関や郵便局等との協働による取組を進めることができました。 ○地域が主体的に、継続して健康づくりに取り組める仕組みづくりをより一層進める必要があります。 ○常盤学区の広報で集団健診の周知等を行ったことにより、受診者数を増やすことができました。 ○今後も、地域ごとの受診率を分析し、集団健診の会場や地域ごとの効果的な受診勧奨の検討(特定健診の受けやすい環境づくり)が必要です。

■各まちづくり協議会の健幸宣言（平成28年8月28日）

ち

＜健康意識の高揚＞

ちいきのみんなが健康への理解を深め、健康と幸せの輪を広げます！

い

＜生活習慣の改善＞

いつまでも健やかで幸せな生活が送れるよう生活習慣の改善に努めます！

き

＜生活習慣病等の発症予防＞

きっちり健康管理をおこない健康診断の大切さを訴えていきます！

か

＜栄養・食生活＞

カロリー等、バランスのとれた食生活を心がけます！

ら

＜身体活動・運動＞

らしく体を動かして、地域の運動習慣を広めていきます！



▲健幸都市くさつキックオフシンポジウム(H28)にて

《ひとの健幸づくり》主な取組

②地域包括ケアシステムの推進 【長寿いきがい課】

(施策の内容: 支え合いのコミュニティづくり)

地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤づくりとしての医療・介護連携の推進、関係機関と連携した認知症施策の推進を図るとともに、介護予防・生活支援サービスや介護サービスの充実を図ります。

また、介護予防・日常生活支援総合事業においても、機能回復訓練等の高齢者本人へのアプローチだけではなく、いきいき百歳体操や地域サロンといった、要介護度等によって区別されない住民主体の通いの場の充実など、高齢者本人を取り巻く環境づくりを進めていきます。



R 4	実績	(決算額: 396,951千円) ○地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議において、医療・介護、福祉などの専門職、関係者が協働して、個別困難ケースの支援の方向性や最適なサービスについて検討を行い、ケアマネジメント・支援の充実を図りました。 ○学区ごとで地域住民と専門職による「医療福祉を考える会(地域ケア推進会議)」を開催し、地域課題の共有とその解決に向けた検討を行うとともに、地域支え合い推進員(生活支援コーディネータ)を配置し、様々な活動主体が集まる協議体への参画等を通して、地域課題や福祉ニーズを把握し、地域の実情に合わせた解決策の検討やその支援を行いました。 ○支援を必要とする高齢者の個々の状態にあったサービスの提供に努めるとともに、住民等多様な主体が参画し、地域の支えあい、助け合いの体制づくりをすすめられるよう支援しました。 ○多職種連携推進会議、多職種交流会やくさつ在宅医療ネット会議を開催し、在宅医療と介護の連携を進めました。 ○日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談窓口として様々な相談に適切に対応できるよう、機能強化および体制強化を図りました。
	評価・課題	○学区の医療福祉を考える会議の開催を通じて、地域の支え合い活動を推進することができました。 ○「医療福祉を考える会議」の開催および「生活支援体制整備事業における協議体の設置」に至っていない学区について、引き続き会議の開催・協議体の設置に向けた働きかけを行います。また、住民が地域の課題を「我が事」としてとらえ、課題解決に向けた具体的な取組に繋がるよう継続的に支援していく必要があります。 ○多職種の連携体制を強化し、医療と介護を一体的に提供できる連携体制を充実していく必要があります。 ○地域ネットワーク活動の充実を図ることにより、支援を必要とする高齢者に対して相談・支援を実施することができました。

《ひとの健幸づくり》主な取組

③福祉の総合的な相談体制の強化 【人とくらしのサポートセンター】

(施策の内容:全世代に共通した健康づくり)

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者を支援するためには、各自治体における包括的で分野横断的な取組が不可欠とされており、草津市では「人とくらしのサポートセンター」を開設して対応してきました。より多様化、複雑化する福祉ニーズに対応できるよう、今後、生活困窮者に限らず複合的な課題を抱えた人々たちへの対応を行うため、福祉の総合的な相談体制の強化について検討を進めます。



R 4	実績	(決算額:53,314千円) ○福祉の総合相談窓口である「人とくらしのサポートセンター」において、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、庁内関係課や外部団体との連携を図るため運営会議を開催するとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。 ○生活困窮者自立支援事業では、自立相談支援や住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、相談に訪れた市民に対し、令和3年度に引き続き、生活困窮者自立支援金制度の適用をするなどの支援を行いました。 ・人とくらしのサポートセンター 総相談件数 698件(生活困窮者自立相談 674件、総合相談 24件) ・住居確保給付金 62件(延長、再延長、再々延長含む) ・就労準備支援事業 8件 ・一時生活支援事業 14件 ・家計改善支援事業 21件 ・子どもの学習支援事業 4件 ・生活困窮者自立支援金 59世帯 ○包括的相談支援体制の構築に向け、庁内外の関係所属、関係機関を招集し、会議・協議を重ねた結果、人とくらしのサポートセンターによる多機関協働事業を中心に、新たに参加支援やアウトリーチ事業を予算化(令和5年度予算)するとともに、事業の実施に必要な人員体制整備・組織改編を図りました。
	評価・課題	○生活困窮者自立支援制度の適用や各種制度の紹介、関係所属・関係機関と連携を図ることで、多様な福祉ニーズへの支援を適切に実施することができました。 ○多様で複合的な悩みの相談に対しては、センターの相談体制強化と関係課・関係機関との更なる連携強化が必要です。 ○複雑化・複合化した課題を抱えた方を世帯全体で捉えて課題をアセスメントし、誰一人取り残されない包括的な支援体制を構築するためには、これまで埋もれていたケースなどを一つ一つ丁寧に拾い上げ、複合ケースの実績を積み上げていくことで、市全体で支援のレベルを高めていく必要があります。

《ひとの健幸づくり》主な取組

④働く世代の健康増進 【健康福祉政策課・健康増進課・保険年金課】

(施策の内容: ライフステージに応じた健康づくり)

市の企業・団体版健幸宣言の実施やそれに基づく取組の推進を図るとともに、他の保険者等との連携により、働く世代の健康増進対策を強化します。



	実績	(決算額: 113,933千円) ○医療機関での個別けん診、および特定健診会場での集団けん診を実施(7回)しました。 ○野菜摂取量の増加と運動の習慣化を目指した事業所等との連携事業「草津ベジランチ & くさつ運動チャレンジ」を実施し、協力店舗と利用者にアンケートを実施した結果、協力店舗である飲食店(15店舗)および運動事業者(10店舗)のすべてが、今後も野菜摂取量の増加や運動習慣のきっかけとなる取組への協力を継続したいとの回答を得ることができました。 ○協会けんぽや他の被用者保険と合同で集団健診を実施(9回)し、特定健診は445人(令和3年度: 341人)の受診がありました。 ○受診券送付時に集団健診案内チラシを同封することや、未受診者への個別勧奨において集団健診の受診案内を行いました。
R 4	評価・課題	○令和4年度の集団けん診受診者数は令和3年度と比べ増加しており、全体として各種けん診項目の受診者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。 ○子宮頸がん、乳がん検診の対象者人口は増加していますが、個別医療機関での受診者数は減少していることから、勧奨、啓発方法の検討や勧奨通知の効果検証を行う必要があります。 ○草津ベジランチ & くさつ運動チャレンジの参加者アンケートでは、野菜摂取や運動の習慣に対して概ね前向きな回答が得られており、取組を通じて、個人の生活習慣の中における健康づくりのための食事や運動の必要性を伝えることができました。今後は、こうした行動変容に対して消極的な姿勢である健康無関心層にも興味を持ってもらい、取組に参加してもらえるよう、情報提供や啓発の方法を工夫する必要があります。 ○特定健診の8月の未受診勧奨通知後は、受診者数が増加したことから、受診率向上に効果がありました。例年40歳代～50歳代の受診率が低いことから、引き続き、きめ細やかな受診率向上対策に取り組んでいく必要があります。

《ひとの健幸づくり》主な取組

⑤健幸ウオークの開催 【スポーツ推進課】

(施策の内容: 全世代に共通した健康づくり)

スポーツを生涯にわたって取り組むためには、ライフステージに応じて、誰もが気軽にスポーツに取り組むことができる機会の充実を図ることが必要です。令和元年度より、健幸都市くさつランフェスティバルの実行委員会が設置され、毎年、開催に向けた協議や準備等を進めています。

R 4	実績	(決算額: 2,000千円) ○新型コロナウイルス感染対策を講じながら第1回くさつランフェスティバルを開催することができました。イベントの開催を通じ、市民のスポーツ健康づくりの機会の提供および草津川跡地公園における新たなにぎわいを創出することができました。 開催日: 10月15日(土) 参加者(エントリー者数): 864人
	評価・課題	○コロナ禍において、これまで中止や延期が続いておりましたが、第1回くさつランフェスティバルを開催することができ、市内をはじめ県内外からも多くの来場、参加者があり、イベントは盛況でした。次年度以降、より多くの方に参加いただけるよう、関係者の協力・連携のもと、イベントの魅力を高めていくことが重要です。



⑥中学校給食の実施 【第二学校給食センター】

(施策の内容: ライフステージに応じた健康づくり)

「草津市中学校給食実施基本計画」に基づき、中学校給食の実施に向けた取組を推進します。

R 4	実績	(決算額: 372,925千円) ○中学校給食の実施のため、食材の購入や施設の維持管理を行い、円滑な給食の提供ができました。また、栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導、減塩給食の実施、学校給食週間、給食だよりの発行、地産地消の推進を行いました。
	評価・課題	○学校給食センターの適正な管理運営を実施することで、中学校給食の安定した提供を行うことができました。また、給食を通じて食育を推進することで、次世代を担う子どもたちの健全な心身を育むとともに、すこやかな成長と学びを支えることができました。



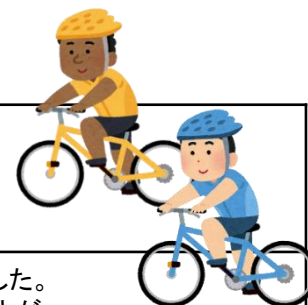
▲草津市第二学校給食センター

《しごとの健幸づくり》主な取組

①「ビワイチ」の推進 【商工観光労政課】

（施策の内容：ヘルスツーリズムを含むヘルスケアビジネスの育成支援）

県や関係市と連携し「ビワイチ」観光を推進するため、自転車関連イベントの開催や、サイクリストの受入環境整備を進めます。



R 4	実績	（決算額：2,496千円） ○一般社団法人草津市観光物産協会と連携・協力し、11月6日（日）に草津市（草津川跡地公園ai彩ひろば）を発着点とした約50キロ（草津市・大津市・守山市を巡る）のコースを周遊するサイクルイベント「びわこ・くさつグルメライド」を実施しました。（イベント参加申込者299人）
	評価・課題	○イベント参加申込者うち約2割が近畿圏外から参加されており、「ビワイチ」の認知度アップを図ることができました。また、家族での申込が全体の約6割を占め、目指していたサイクリング入門者やファミリー層を一定数取り込むことができました。全体の3割が女性参加者で、老若男女すべての年代からの参加がありました。 ○より気軽に参加できるイベントづくりを進めることで、さらなる参加者数獲得に繋げる必要があります。近畿圏外からの参加者等に関しては、前泊の需要が一定数見込めるため、イベント申込と宿泊をセットで提供することなどが考えられます。 ○今後の自走化に向けて、協賛金の拡大や各種取り組みを推進する必要があります。

②草津ブランドの構築・PR 【農林水産課・商工観光労政課】

（施策の内容：特産物を活かした健康な食等の推進）

草津ブランドを地域で育て、地産地消につなげることで地域産業の活性化や草津市のイメージアップを図り、全国に誇れるブランドへと育てていきます。



▲草津あおばな

R 4	実績	（決算額：4,957千円） ○草津ブランドを広く周知するため、「ここ滋賀（東京、日本橋）」にて、草津ブランド市を開催し、草津ブランド認証商品の販売や展示、ワークショップ、パンフレットの設置、PRを行いました。（令和5年2月11日・12日） ○SNSでの情報発信や、草津ブランドのパネル展示など、草津ブランドのPRを行いました。 ○草津ブランド候補商品の開発に関して、「あおばなほうれん草」開発への支援を行いました。 ○「びわ湖・草津 観光ガイドマップ」に草津ブランドの紹介記事を掲載し、PRしました。
	評価・課題	○草津ブランド市の開催やSNSでの情報発信等を通じて、草津ブランドの認知度向上、PRが図れました。 ○草津ブランド認証品を使用した商品、または、地域の特色ある産品等を活かした草津ブランド候補商品の開発への支援を通じて、草津ブランドの更なる推進と市内の農商工業振興が図れました。 ○引き続き、情報発信の強化、商品開発・販路開拓等の促進により、草津ブランドの浸透を図っていく必要があります。

《しごとの健幸づくり》主な取組

③企業版健幸宣言の推進と企業連携 【健康福祉政策課】

(施策の内容:産学公民連携とその仕組みづくり)

市と地域が一丸となって健幸都市づくりを進めるため、健幸都市宣言に賛同いただける企業や団体、独自の取組に関する宣言を行っていただける企業や団体の募集・登録を行い、市との連携を促進します。

R 4	実績	(決算額:0円 ※予算措置なし) ○賛同事業所については、対前年で21増え、合計で235か所となりました。 【まちづくり協議会の健幸宣言:14学区、健幸宣言事業所:64か所、健幸宣言賛同事業所:157か所】 ○7月に人権啓発の事業所啓発と併せて、賛同事業所の募集を行いました。 ○賛同事業所に対し、健幸に関する様々な情報提供の機会を増やすよう努めました。
	評価・課題	○多くの企業に働きかけることで、賛同事業所数を増やすことができました。 ○賛同事業所のチラシに健幸都市のロゴマークを掲載いただくことで、健幸都市の啓発に繋がっています。 ○イベントへの出展や連携協力等、企業連携の促進に向けた取組を進める必要があります。

④健幸都市くさつの啓発 【健康福祉政策課】

(施策の内容:健康に関する情報提供)

様々な機会を通して「健幸都市くさつ」の普及啓発を進めます。

R 4	実績	(決算額:193千円) ○「健幸都市くさつ」のロゴマークを使った啓発用物品(マグネットシート、携帯用消毒液等)を作成し、市の健康関連イベント等で配布することで、広く「健幸都市くさつ」の啓発を行いました。 ○「健幸都市くさつ」ののぼり旗の活用を促進し、市が実施する様々なイベント等で設置することで、多く人の目に触れる機会を増やしました。
	評価・課題	○引き続き、イベント等における周知啓発を進めており、全庁的に「健幸都市くさつ」の啓発に取り組むことができます。 ○より多くの世代の人へ効果的な情報発信を行うため、様々な媒体や方法による啓発を検討し、実施していく必要があります。



▲啓発用物品

《しごとの健幸づくり》主な取組

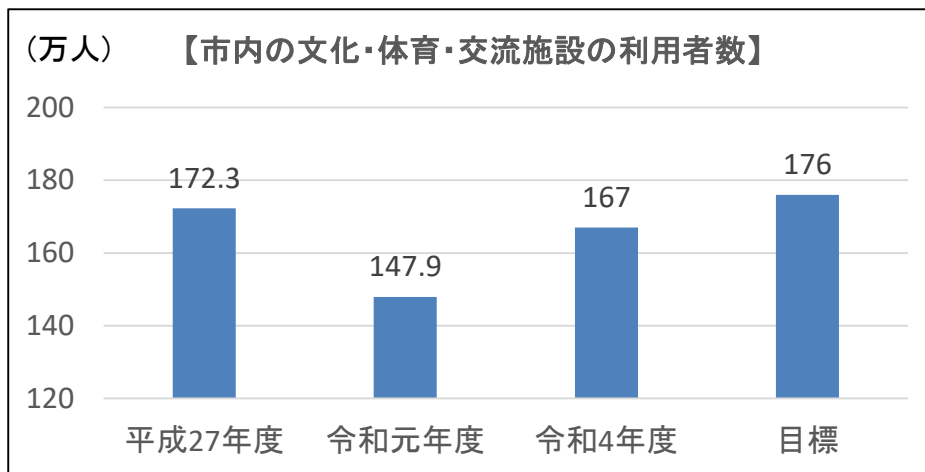
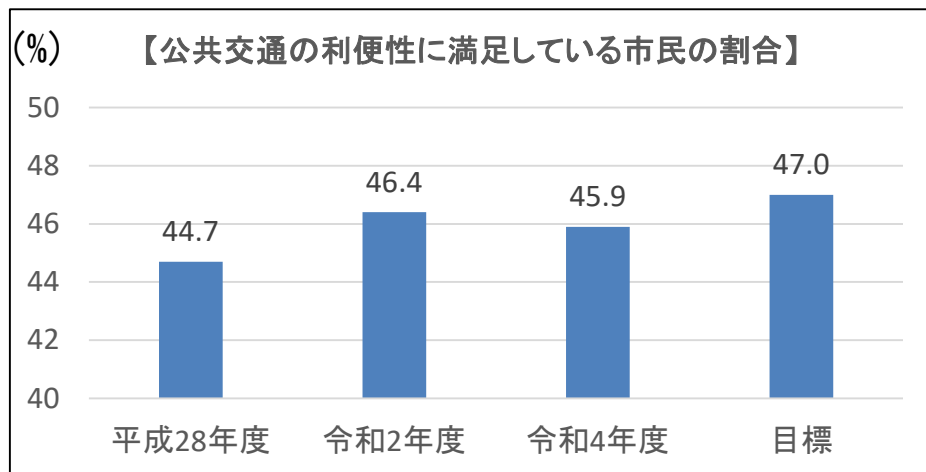
⑤アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の活用 【草津未来研究所・健康福祉政策課】 (施策の内容:産学公民連携とその仕組みづくり)

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)は、産学公民が対等な立場で、草津の未来について気軽に自由に語り合う場所です。交流・学習会や調査研究、社会実験の実施により、未来のまちのイメージを創造し、新たな活動につなげていきます。

R4	実績	(決算額:1,274千円) ○アーバンデザインスクール：前期は「多世代の居場所となる駅前の地域拠点施設について考える」、後期は「南草津のパブリックスペースの利活用に向けて」をテーマとして、健幸都市づくりにつながるスクールを計10回実施し、延べ324人の参加がありました。 ○アーバンデザインセミナー：未来の草津市を考える上で必要となる要素として、健幸都市づくりをテーマに含んだセミナーを計7回実施し、延べ174人の方の参加がありました。セミナーでは、「大学のあるまち、学生のいるまち」を大きなテーマとし、大学や学生がまちづくりにどのように関係しているかなどを学び、話し合いました。 ○社会実験準備事業等：健幸都市づくりに関係するテーマを設定し、包括協定締結大学を対象に調査を募集し、立命館大学とともに3つのプロジェクトを実施しました。
	評価・課題	○各種事業への参加を通じて、市の「健幸都市づくり」について考えを深めてもらうことができましたが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインでの開催が中心となったため、参加者同士の交流を図ることが難しい状況でした。 ○セミナー等の参加者を増やすため、SNS等を活用した周知を強化するなど、産学公民をつなぐUDCBKとしての取組を推進し、新たな連携や活動に繋げていく必要があります。

《まちの健幸づくり》

従来からの健康施策の枠組みを超え、ハード・ソフトの両面から健康づくりに取り組みました。



【主な成果】

○公共交通の利便性に関する市民満足度は、目標値には達しなかったものの、まめバスの増便や路線変更、まめタクの実証運行等のきめ細かな路線整備により、利用者の利便性向上を図ることができました。

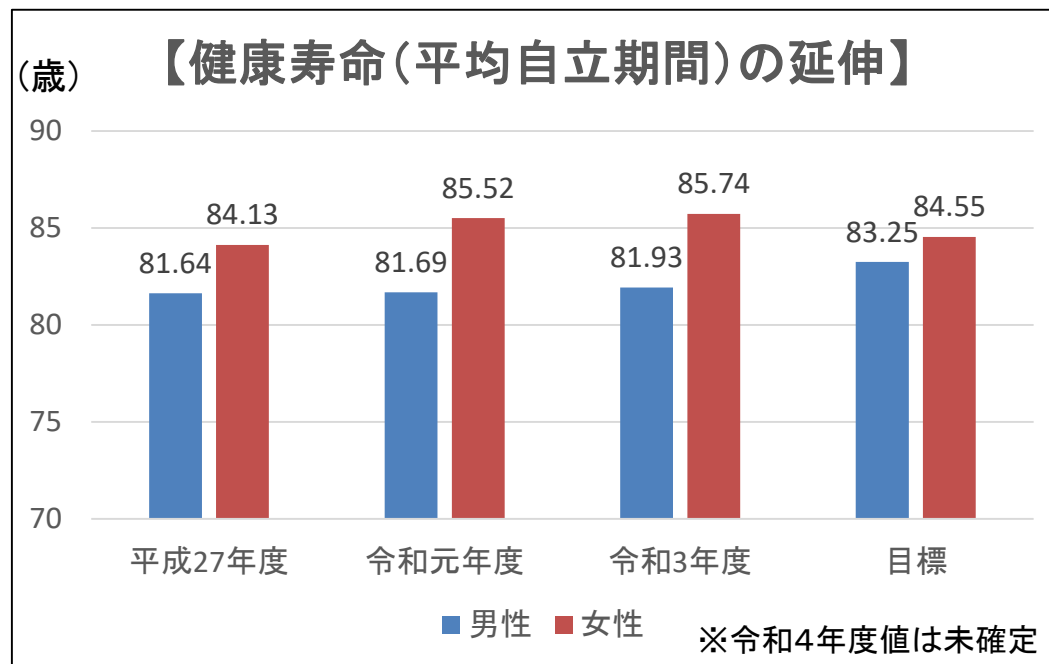
○コロナ禍による外出自粛等の影響もあり、体育施設等の利用者数は伸び悩みましたが、そのような中でも、平成29年4月の供用開始した草津川跡地公園は、年間約70万人以上が訪れるにぎわいの拠点となり、今では市民活動団体、民間事業者等の多様な主体によるイベントや活動が展開され、「市民の健康拠点」としての活用がなされています。

【課題】

○公共交通ネットワークの利便性が向上した一方で、一部の地域(路線)では、ニーズとのミスマッチが見られるほか、運転手不足が深刻化するなど、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。行政・市民(地域)・事業者など様々な主体が協働・連携し、運行の効率化や適正化、運送資源の再配分を行うなど、地域公共交通の持続可能性を担保するための取組(見直し)が必要です。

○自然とまちに誘い出され、まちを歩き、交流することで身体活動を増加させ、相互の交流を深めることで健康づくりや生きがいを増進することのできるまちづくりを人と人との結びつきの視点で進めていくことが重要です。

《ひとの健幸づくり》 地域と個人の視点から、健康づくりに取り組みました。



【主な成果】

○まちづくり協議会をはじめとした関係機関と協働し、様々な場所と機会健康づくりの取組を推進することができました。平均寿命は、男女とも全国でも上位(令和2年度:男性9位、女性4位/全国1,887市区町村)となっており、健康寿命も徐々に延伸できています。

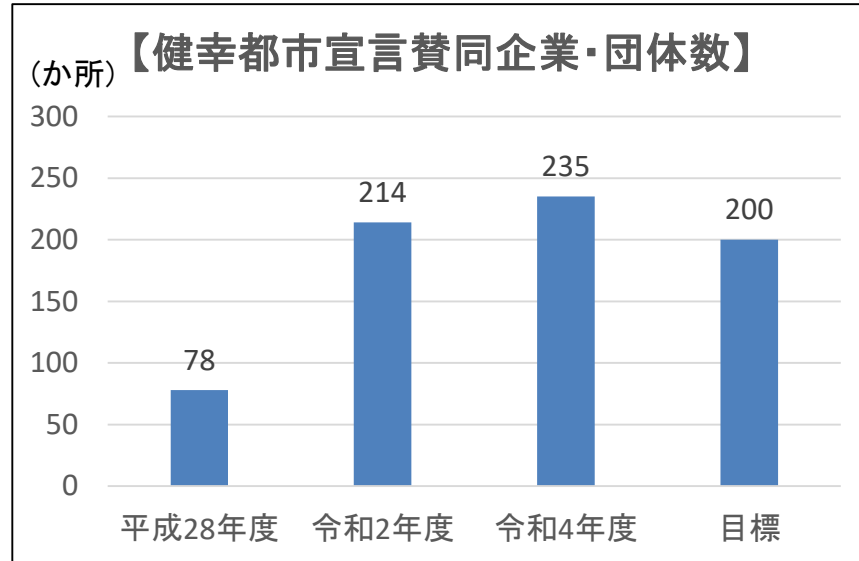
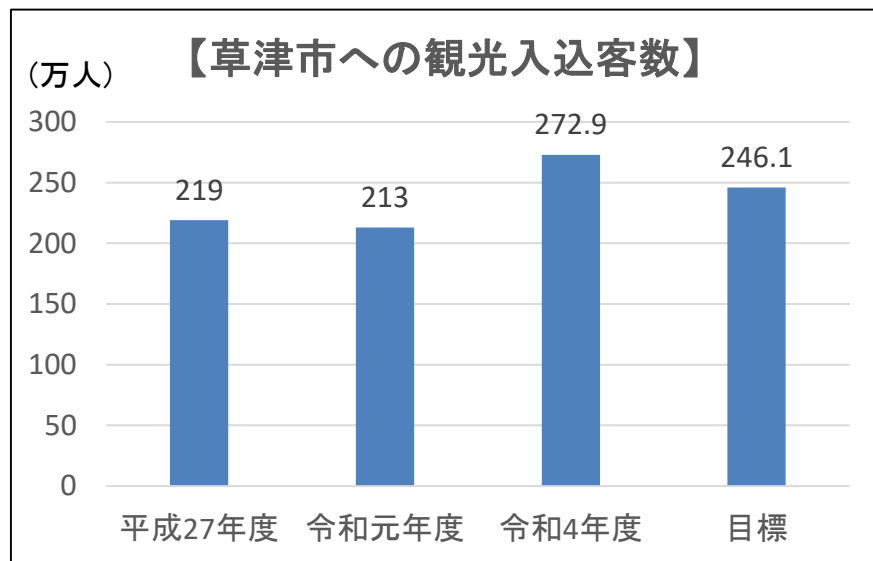
○多様で複合的な課題などへの相談支援を実施するとともに、庁内外の関係者、関係機関との連携を強化し、包括的で分野横断的な相談支援体制を構築することができました。

【課題】

○さらなる健康寿命の延伸に向けて、子どもから高齢者までの幅広い世代に対し、健康的な生活習慣を身に付けるためのきめ細やかな支援や効果的な働きかけを、ライフステージに応じて行うことが必要です。

○より複雑化・複合化した課題に対応できるように、市全体で支援レベルを高めていくためには、様々な支援機関との連携や部局横断的な連携体制の一層の強化が必要です。

《しごとの健幸づくり》 産学公民が連携し、健康になれるまちづくりを進めました。



【主な成果】

○コロナ禍による外出自粛等の影響もあり、観光入込客数は一時期落ち込んでいましたが、草津川跡地公園を訪れる人が増加したことや、市内観光・交流施設での各種イベント等の告知・PRを様々な媒体で積極的に実施したことで目標を達成することができました。

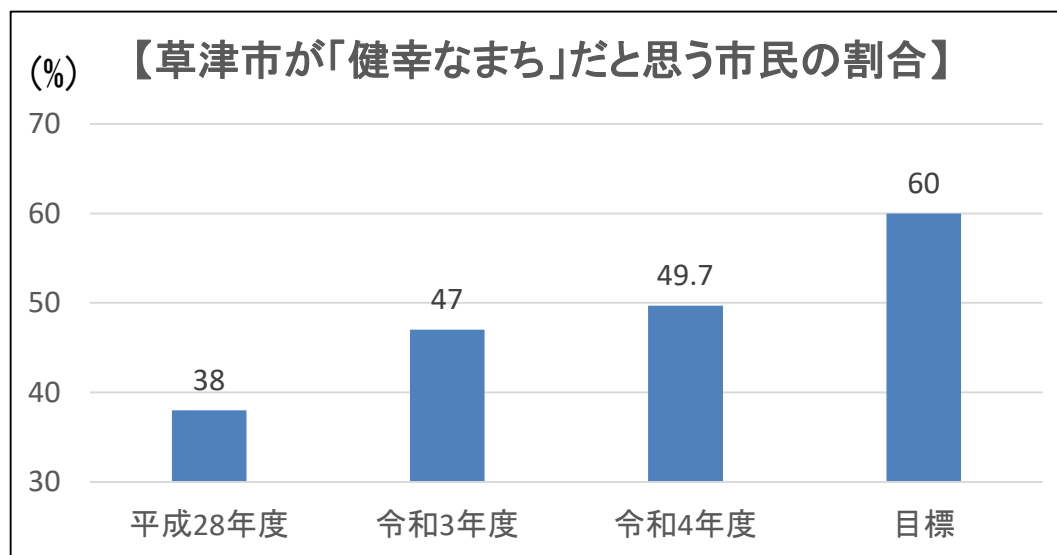
○市内の企業・団体への働きかけを行い、健幸都市宣言への賛同を働きかけた結果、賛同企業・団体数は目標を達成することができました。賛同事業所等に対し、健幸関連の情報提供を行うなど、官民協働での健幸づくりを推進できました。

【課題】

○健康・福祉分野での産学公民連携を具体的に形にするため、大学や企業等と連携し、それぞれがもつ健康づくりの強みを活かした取組(連携・協働事業)の実施について、検討を進める必要があります。

○引き続き、様々な媒体や手法を用いて、「健幸」や「健幸づくり」に関する情報発信を積極的に行い、市民の健幸意識を高めていく必要があります。

《全体目標》



【主な成果・課題】

○全体目標である「草津市が健幸なまちだと思う市民の割合」については、年々増加傾向にはあるものの、目標値には届きませんでした。これは、市が取り組む「健幸づくり」や「健幸都市づくり」に関する情報発信、周知啓発不足が要因の一つであると考えられます。また、設問が「まち」のことを聞かれていて分かりにくいという声をいただいたことから、令和5年3月に策定した「草津市健幸都市づくり基本方針」における目標項目については、対象を「まち」から「回答者個人」に変更することで分かりにくさを解消しました。

【今後取り組んでいくこと】

○「健幸都市づくり」においては、①健幸無関心層もまちに出たら知らない間に健幸になれるようなまちづくりを進めていくこと ②健幸無関心層から健幸関心層に移ってきてもらえるような仕掛けづくりを行うことの2点が重要であると考えられます。こうした点を念頭に、デジタル技術の活用も視野に入れながら「健幸都市づくり」に取り組めます。

○社会参加や社会的役割を持つことは、生きがいや介護予防につながることから、世代や属性を超えた住民同士の多様な交流の場の整備、地域課題の解決に向けた地域づくりなど、地域の支え合い支援に注力します。

○「健幸づくり」や「健幸都市づくり」について、SNS等の様々な方法で、効果的な情報発信に取り組めます。